

Contents

イントロダクション	強み	長期ビジョンと 中期経営計画Phase2の概要	Phase2における 戦略とその実践	Phase2における サステナビリティへの取り組み	データ集
<ul style="list-style-type: none"> >> P. 7 トップメッセージ >> P.11 ダイダンの122年のあゆみ >> P.13 価値創造の全体像 >> P.15 価値創造プロセス >> P.17 ダイダンの事業 会社概要 事業内容 2023年度完成物件 2024年度完成物件 事業拠点及び関係会社 	<ul style="list-style-type: none"> >> P.23 ダイダンの2つの強み イノベーション力 現場力 >> P.25 イノベーション力 研究開発の推進 知的財産マネジメント >> P.29 現場力 「知識」「経験」「行動力」で お客さまの期待を超える 設計提案力・ 施工技術力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> >> P.33 長期ビジョン <Stage2030> >> P.35 マテリアリティ (重要課題) >> P.37 中期経営計画Phase2 《磨くステージ》 事業領域 《磨くステージ》までの 業績推移 >> P.39 財務戦略 財務面での2024年度の動き 強固な財務基盤をもとに、成長 投資と株主還元へ 	<ul style="list-style-type: none"> >> P.43 人材戦略 戦略展開図 従業員エンゲージメントの 向上 働きやすい環境の提供 採用の強化 従業員の能力向上 >> P.53 事業戦略 ▶ 基幹事業の強靱化 戦略展開図 利益創造プロセスの変革 施工力の更なる向上 >> P.61 事業戦略 ▶ 海外事業の拡大 戦略展開図 海外事業拡大に向けた 営業強化 海外事業組織 海外各拠点 海外事業に関する基盤強化 	<ul style="list-style-type: none"> >> P.65 環境・社会への貢献 戦略展開図 サステナビリティ マネジメント 環境負荷リスクの低減 サステナビリティに寄与する 新規事業の創出 社会に対する責任の実践 >> P.87 企業基盤の強化 社外取締役座談会 取締役・監査役 戦略展開図 グループとしての ガバナンス強化 	<ul style="list-style-type: none"> >> P.105 ESGデータ集 >> P.107 財務・非財務データ (11年間サマリー) 財務情報 (連結) 非財務情報 >> P.109 連結財務諸表 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結キャッシュ・フロー 計算書 >> P.113 主要財務情報 >> P.114 株式情報 >> P.115 第三者意見

上記Contentsには、ガイダンスで示されている6項目との対応を示す色を使用し、関連付けています。

編集方針

当社は2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本レポートの対象範囲

- **対象組織**
本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社単体を基本としています。
財務情報の数値は連結で表示しています。
- **対象期間**
2024年4月から2025年3月までを基本としていますが、一部2025年4月以降のものも記載しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。



TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD) 提言に賛同を表明しました。カーボンニュートラルの実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。



参考にしたガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 経済産業省「企業と投資家の対話のための『価値協創ガイダンス 2.0』」

今年度の「ダイダンレポート」の制作にあたっては、読者の皆さまに情報をご理解いただくとともに、相互の対話の質を高めていくことを目的として、経済産業省が提示している「価値協創ガイダンス 2.0」に対応付けてコンテンツを編集しています。



(出所) 経済産業省「企業と投資家の対話のための『価値協創ガイダンス 2.0』」をもとに作成